

令和4年度介護保険事業概要

1 要介護・要支援認定等の状況

一般状況は次のとおりである。

区 分	令和4年度 (ア)	令和3年度 (イ)	比較 (ア-イ)
匠瑳市の人口 A	34,140人	34,696人	▲556人
内高齢者 (65歳以上)の人口 B	12,394人	12,406人	▲12人
高齢化率 (B/A)	36.30%	35.76%	0.54%
被保険者数 C	12,334人	12,339人	▲5人
要介護・要支援認定申請件数	2,024件	2,336件	▲312件
新規	629件	629件	0件
区分変更	237件	253件	▲16件
更新	1,158件	1,454件	▲296件
要介護・要支援認定者数(平均) D	2,223人	2,220人	3人
(D/C)	18.02%	17.99%	0.03%
1号被保険者	2,177人	2,174人	3人
2号被保険者	46人	46人	0人
介護(介護予防)サービス受給者数(平均) E	1,927人	1,900人	27人
(E/D)	86.68%	85.59%	1.09%
居宅介護サービス受給者数	934人	952人	▲18人
1号被保険者	911人	928人	▲17人
2号被保険者	23人	24人	▲1人
地域密着型介護サービス受給者数	320人	311人	9人
1号被保険者	309人	303人	6人
2号被保険者	11人	8人	3人
施設介護サービス受給者数	472人	458人	14人
1号被保険者	472人	457人	15人
2号被保険者	0人	1人	▲1人
介護予防サービス受給者数	201人	179人	22人
1号被保険者	192人	172人	20人
2号被保険者	9人	7人	2人

(※人口は令和5年3月31日現在)

2 介護給付費の状況

保険給付費総額	令和4年度(ア)	令和3年度(イ)	比較 (ア-イ)
	3,375,936,910円	3,362,110,377円	13,826,533円

(1) 介護サービス等諸費

ア 要介護認定者(介護1～介護5)への介護保険サービス給付費は次のとおりである。

区 分	令和4年度(ア)	令和3年度(イ)	比較 (ア-イ)
居宅介護サービス給付費	975,000,645円	1,006,523,257円	▲31,522,612円
地域密着型介護サービス給付費	455,300,810円	448,325,711円	6,975,099円
施設介護サービス給付費	1,493,556,558円	1,456,389,567円	37,166,991円
居宅介護福祉用具購入費	3,929,225円	3,941,577円	▲12,352円
居宅介護住宅改修費	5,827,283円	7,304,442円	▲1,477,159円
居宅介護サービス計画給付費	153,327,917円	157,668,076円	▲4,340,159円
合 計	3,086,942,438円	3,080,152,630円	6,789,808円

イ 一人当たりのサービス給付費

区 分	令和4年度(ア)	令和3年度(イ)	比較 (ア-イ)
居宅介護サービス給付費	1,218,506円	1,234,703円	▲16,197円
地域密着型介護サービス給付費	1,422,815円	1,441,562円	▲18,747円
施設介護サービス給付費	3,164,315円	3,179,890円	▲15,575円

(2) 介護予防サービス等諸費

ア 要支援認定者への介護保険サービス給付費は次のとおりである。

区 分	令和4年度(ア)	令和3年度(イ)	比較 (ア-イ)
介護予防サービス給付費	25,991,666円	22,821,295円	3,170,371円
地域密着型介護予防サービス給付費	6,860,196円	5,805,702円	1,054,494円
介護予防福祉用具購入費	783,776円	1,082,738円	▲298,962円
介護予防住宅改修費	2,551,842円	3,060,636円	▲508,794円
介護予防サービス計画給付費	10,156,710円	8,995,928円	1,160,782円
合 計	46,344,190円	41,766,299円	4,577,891円

イ 一人当たりのサービス給付費

区 分	令和4年度(ア)	令和3年度(イ)	比較 (ア-イ)
介護予防サービス給付費	230,568円	233,331円	▲2,763円

(3) その他諸費(審査支払手数料)

介護報酬の審査支払について、千葉県国民健康保険団体連合会に委託し、手数料を次のとおり支払った。

区 分	令和4年度(ア)	令和3年度(イ)	比較 (ア-イ)
介護報酬請求総件数	48,317件	48,057件	260件
一件当たりの手数料	50円	50円	0円
審査支払額合計	2,415,850円	2,402,850円	13,000円

(4) 高額介護サービス等費

介護サービス、介護予防サービスを受け、居宅介護サービス提供事業者及び指定介護保険施設に一定額以上の一部負担金を支払った被保険者に対して、その額を超える金額について高額介護サービス費・高額介護予防サービス費を支給した。

ア 利用者負担第四段階(市町村民税課税世帯(一般世帯及び現役並み所得相当))

区 分	令和4年度(ア)	令和3年度(イ)	比較 (ア-イ)
件 数	501件	506件	▲5件
金 額	6,728,777円	9,261,083円	▲2,532,306円

イ 利用者負担第三段階(市町村民税世帯非課税者で合計所得金額+課税年金収入額が80万円超)

区 分	令和4年度(ア)	令和3年度(イ)	比較 (ア-イ)
件 数	1,383件	1,108件	275件
金 額	9,339,095円	7,719,552円	1,619,543円

ウ 利用者負担第二段階(市町村民税世帯非課税者で合計所得金額+課税年金収入額が80万円以下)

区 分	令和4年度(ア)	令和3年度(イ)	比較 (ア-イ)
件 数	4,303件	4,193件	110件
金 額	56,734,987円	53,884,197円	2,850,790円

エ 高齢福祉年金受給者等(生活保護受給者及び高齢福祉年金受給非課税世帯)

区 分	令和4年度(ア)	令和3年度(イ)	比較 (ア-イ)
件 数	558件	496件	62件
金 額	7,540,498円	6,444,920円	1,095,578円

オ 市町村民税課税世帯(一般世帯)年間上限該当

※同じ世帯の全ての65歳以上の方の利用者負担割合が1割の市町村民税課税世帯(一般世帯)に、3年間の時限措置として年間上限額が設けられている。

区 分	令和4年度(ア)	令和3年度(イ)	比較 (ア-イ)
件 数	0件	0件	0件
金 額	0円	0円	0円

カ 合 計

区 分	令和4年度(ア)	令和3年度(イ)	比較 (ア-イ)
件 数	6,745件	6,303件	442件
金 額	80,343,357円	77,309,752円	3,033,605円

(5) 高額医療合算介護サービス等費

1年間(毎年8月1日～翌年7月31日)の医療保険と介護保険における自己負担の合算額が著しく高額となる被保険者に対し、自己負担限度額を超える金額について高額医療合算介護サービス費・高額医療合算介護予防サービス費を支給した。

ア 現役並み所得者(上位所得者)

区 分	令和4年度(ア)	令和3年度(イ)	比較 (ア-イ)
件 数	5件	3件	2件
金 額	284,427円	305,063円	▲20,636円

イ 一般

区 分	令和4年度(ア)	令和3年度(イ)	比較 (ア-イ)
件 数	33件	21件	12件
金 額	1,674,584円	832,777円	841,807円

ウ 低所得者Ⅱ

区 分	令和4年度(ア)	令和3年度(イ)	比較 (ア-イ)
件 数	66件	61件	5件
金 額	1,361,890円	1,695,960円	▲334,070円

エ 低所得者Ⅰ

区 分	令和4年度(ア)	令和3年度(イ)	比較 (ア-イ)
件 数	225件	229件	▲4件
金 額	4,561,073円	5,243,142円	▲682,069円

オ 合 計

区 分	令和4年度(ア)	令和3年度(イ)	比較 (ア-イ)
件 数	329件	314件	15件
金 額	7,881,974円	8,076,942円	▲194,968円

(6) 特定入所者介護サービス等費

施設入所の際の居住費や食費について、利用者の所得に応じた負担限度額を設定し、標準的な費用の額(基準費用額)と負担限度額との差額を補足給付として支給した。

区 分	令和4年度(ア)	令和3年度(イ)	比較 (ア-イ)
特定入所者介護サービス費	151,940,201円	152,385,039円	▲444,838円
特定入所者介護予防サービス費	68,900円	16,865円	52,035円
合 計	152,009,101円	152,401,904円	▲392,803円

3 地域支援事業の実施状況

平成29年4月から、新しい介護予防・日常生活支援総合事業として、(1)介護予防・生活支援サービス事業と(2)一般介護予防事業を開始した。

(1) 介護予防・生活支援サービス事業費

○第1号訪問事業

要支援者及び基本チェックリスト該当者に対して訪問型サービスを提供した。

区 分	令和4年度(ア)	令和3年度(イ)	比較 (ア-イ)
事業費	18,716,814円	22,022,030円	▲3,305,216円
受給者数(平均(4~3月))	84人	98人	▲14人

○第1号通所事業

要支援者及び基本チェックリスト該当者に対して通所型サービスを提供した。

区 分	令和4年度(ア)	令和3年度(イ)	比較 (ア-イ)
事業費	52,610,509円	49,339,112円	3,271,397円
受給者数(平均(4~3月))	176人	171人	5人

○介護予防ケアマネジメント事業

地域包括支援センターが、要支援者及び基本チェックリスト該当者に対する介護予防プランの作成、給付管理を行った。

区 分	令和4年度(ア)	令和3年度(イ)	比較 (ア-イ)
事業費	7,187,363円	7,889,904円	▲702,541円
年間件数	1,534件	1,684件	▲150件

(2) 一般介護予防事業費

○介護予防普及啓発事業

地区単位での介護予防教室や相談及び介護予防普及啓発等の活動を実施した。

区 分	令和4年度(ア)	令和3年度(イ)	比較 (ア-イ)
事業費	833,570円	77,001円	756,569円

○地域介護予防活動支援事業

いきいき百歳体操を中心とした身近な地区での住民の自主的な介護予防活動を支援した。

区 分	令和4年度(ア)	令和3年度(イ)	比較 (ア-イ)
事業費	1,044,757円	748,603円	296,154円

(3) 包括的支援事業・任意事業費

○総合相談事業

地域包括支援センターの相談業務を補完するため、市内3箇所在宅介護支援センターに、各圏域ごとの相談業務等を委託した。併せて、ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯について、身体状況等に応じて介護予防支援や介護相談を行うことを目的として、実態把握業務を委託した。

区 分	令和4年度(ア)	令和3年度(イ)	比較 (ア-イ)
事業費	3,175,000円	3,242,500円	▲67,500円
総合相談件数(委託分)	175件	211件	▲36件
実態把握件数(委託分)	81件	126件	▲45件

○配食サービス事業

高齢のため調理困難等で低栄養状態の改善が必要な者に対し、昼食の配達と併せて安否確認を実施した。

区 分	令和4年度(ア)	令和3年度(イ)	比較 (ア-イ)
事業費	1,470,806円	1,423,361円	47,445円
利用実人数	19人	27人	▲8人
延配食数	1,106食	1,117食	▲11食

○紙おむつ給付事業

要介護高齢者に対して紙おむつ等を給付することにより、介護者の経済的負担軽減を図った。

区 分	令和4年度(ア)	令和3年度(イ)	比較 (ア-イ)
事業費	5,852,457円	6,240,433円	▲387,976円
給付人数	460人	482人	▲22人

○認知症見守りネットワーク事業

認知症に対する理解と見守りを目的に、認知症サポーター養成講座を行った。

区 分	令和4年度(ア)	令和3年度(イ)	比較 (ア-イ)
事業費	45,097円	67,404円	▲22,307円
実施回数	20回	13回	7回
参加者数	438人	669人	▲231人

○介護給付等費用適正化事業

パッケージソフトにより不適正給付の可能性があるケースを抽出し、介護保険事業者に内容確認を行った。また、介護サービス利用者に対して、年2回介護給付費通知を送付し、適正なサービス利用の啓発を行った。

区 分	令和4年度(ア)	令和3年度(イ)	比較 (ア-イ)
事業費	1,753,066円	1,492,257円	260,809円

○生活支援体制整備事業

市社会福祉協議会に委託し、生活支援コーディネーター2名を配置することにより、地域の生活支援体制づくりに努めた。

区 分	令和4年度(ア)	令和3年度(イ)	比較 (ア-イ)
事業費	8,000,000円	8,000,000円	0円

○認知症施策推進事業

認知症の相談対応を拡充するため、車両を整備した。

区 分	令和4年度(ア)	令和3年度(イ)	比較 (ア-イ)
事業費	1,638,026円	130,960円	1,507,066円

令和5年度市町村保険者機能強化推進交付金及び介護保険保険者努力支援交付金の集計結果

項目・配点	Ⅱ 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進							Ⅲ 介護保険運営の安定化に資する施策の推進		合計	
	Ⅰ PDCAサイクルの活用による保険者機能の強化に向けた体制等の構築		(1)介護支援専門員・介護サービス事業所等	(2)地域包括支援センター・地域ケア会議	(3)在宅医療・介護連携	(4)認知症総合支援	(5)介護予防／日常生活支援	(6)生活支援体制の整備	(7)要介護状態の維持・改善の状況等		(1)介護給付の適正化等
保険者名	170	100	165	120	140	560	90	600	120	120	2,185
匝瑳市	40	35	100	75	60	110	45	240	30	21	756

保険者機能強化推進交付金	2,959,000円
介護保険保険者努力支援交付金	3,870,000円

匠瑛市介護職員初任者研修等受講費用助成金

【事業内容】

助成対象:

介護職員初任者研修又は介護福祉士実務者研修の受講料及び教材費

助成額:

対象となる費用の2分の1(上限は初任者研修5万円、実務者研修10万円)

助成の要件:

申請時点で、次の要件の全てを満たす人

- ・申請日の前年度の4月1日以降に介護職員初任者研修又は介護福祉士実務者研修を修了していること
- ・介護職員として匠瑛市内の介護施設等に直接雇用され、申請日において市内の同一施設等に3箇月以上継続して勤務し、引き続き勤務していること。
- ・匠瑛市の市税及び国民健康保険税の滞納がないこと
- ・他の助成を受けていないこと

※介護職員初任者研修とは

「在宅・施設を問わず、介護職として働く上で基本となる知識・技術を習得する研修」

講義と演習で構成される約130時間の研修受講と、全課程終了後の修了試験に合格することが必要。

※介護福祉士実務者研修とは

初任者研修の上位に位置付けられ、幅広い利用者に対する基本的な介護提供能力を習得する。

(介護福祉士養成施設における到達目標と同等の水準)

社会福祉制度など450時間の研修受講が必要。

介護福祉士国家試験の受験資格になっている場合がある。(実務経験3年以上の者が受験する場合)

【助成実績】

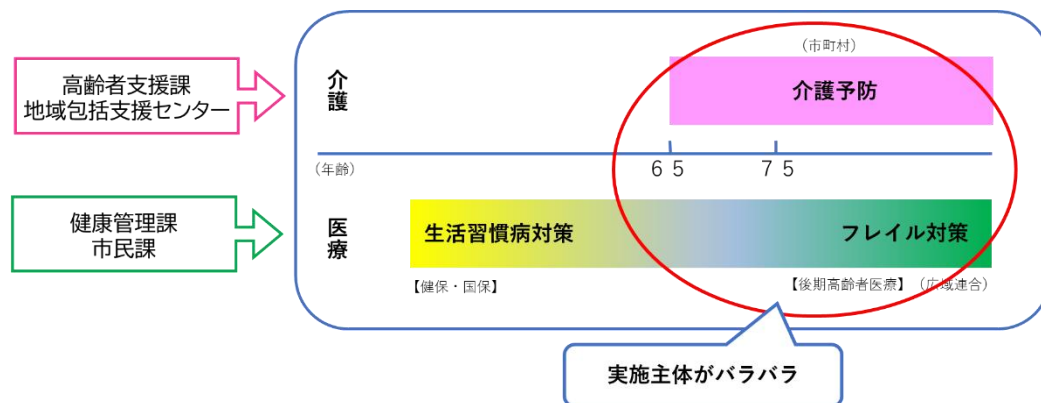
	初任者件数	初任者助成額	実務者件数	実務者助成額	合計件数	合計額
平成30年度	1	33,000			1	33,000
令和元年度	2	66,000			2	66,000
令和2年度	2	64,000			2	64,000
令和3年度	4	141,000	1	18,000	5	159,000
令和4年度	6	200,000	4	148,000	10	348,000

※実務者研修は令和3年度から助成対象

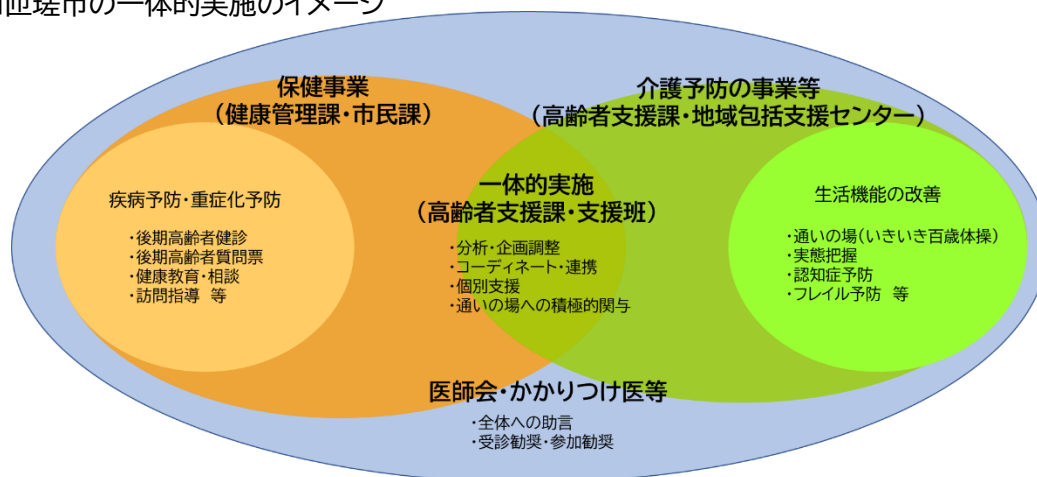
高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業

■匝瑳市の現状と課題

- ▶生活習慣病対策・フレイル対策（医療保険）と介護予防が別々に展開
- ▶医療保険の保健事業は、75歳を境に、保険者・事業内容が異なる



■匝瑳市の一体的実施のイメージ



■令和5年度一体的実施事業実績（令和5年9月30日時点）

通いの場等への積極的関与（ポピュレーションアプローチ）

		回数	人数	
実施事業	健康教育	46	705	
	健康相談	1	29	
	フレイル状態者把握	43	353	
	(再掲)実施内容	運動	51	484
		栄養	29	241
		口腔	7	33
		認知症	1	11
		閉じこもり	0	0
		うつ	0	0
フレイル質問票		41	347	
その他	13	428		

高齢者に対する個別的支援(ハイリスクアプローチ)

		対象者数	実施人数	実施率		
実施事業	重症化予防(糖尿病性腎症)	4	3	75.0	3ヶ月プログラム	
	重症化予防(その他)	78	34	43.6		
	(再掲)実施内容	高血圧	88	29	33.0	
		高血糖	15	5	33.3	
		医師指示の栄養指導	2	0	0	
		受診勧奨	未	未	未	
		(再)特に数値悪い者	7	6	85.7	
健康状態不明者対策		96	85	88.5	※2回以上訪問不在者は終了としている	

介護保険特別会計歳入歳出決算額比較表

(歳 入)

年 度 款	令 和 4 年 度 額	令 和 3 年 度 額	増 減 額	増 減 率
	(A) 円	(B) 円	(A) - (B) (C) 円	(C)/(B) ×100 %
1. 保 險 料	753,716,020	749,825,285	3,890,735	0.5
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	0	0	0	-
3. 国 庫 支 出 金	915,583,991	860,012,126	55,571,865	6.5
4. 支 払 基 金 交 付 金	939,928,374	930,540,000	9,388,374	1.0
5. 県 支 出 金	542,762,870	531,050,414	11,712,456	2.2
6. 財 産 収 入	319,674	2,400	317,274	13,219.8
7. 寄 附 金	0	0	0	-
8. 繰 入 金	737,728,000	675,019,000	62,709,000	9.3
9. 繰 越 金	153,718,486	140,140,916	13,577,570	9.7
10. 諸 収 入	583,543	1,057,702	▲474,159	▲44.8
歳 入 合 計	4,044,340,958	3,887,647,843	156,693,115	4.0

(歳 出)

年 度 款	令 和 4 年 度 額	令 和 3 年 度 額	増 減 額	増 減 率
	(A) 円	(B) 円	(A) - (B) (C) 円	(C)/(B) ×100 %
1. 総 務 費	84,695,523	88,186,972	▲3,491,449	▲4.0
2. 保 險 給 付 費	3,375,936,910	3,362,110,377	13,826,533	0.4
3. 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	0	0	-
4. 基 金 積 立 金	108,101,674	95,324,400	12,777,274	13.4
5. 地 域 支 援 事 業 費	145,482,506	143,983,804	1,498,702	1.0
6. 公 債 費	0	0	0	-
7. 諸 支 出 金	47,385,928	44,323,804	3,062,124	6.9
歳 出 合 計	3,761,602,541	3,733,929,357	27,673,184	0.7